



# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行  
 コード番号 8541  
 代表者 頭取 中山 紘治郎  
 問合せ先責任者 取締役企画広報部長 河野 雅人  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

上場取引所 東証・大証各第1部  
 URL <http://www.himegin.co.jp/>

TEL (089)933-1111  
 配当支払開始予定日 平成21年6月29日  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て、小数点第1位未満は四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	47,254	3.3	1,784	-	2,941	-
20年3月期	48,868	6.5	4,877	49.2	2,827	45.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	16 58	- -	4.0	0.1	3.8
20年3月期	15 93	- -	3.6	0.3	10.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 63百万円 20年3月期 61百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	1,655,775	71,648	4.3	401 72	(速報値) 9.15
20年3月期	1,667,385	76,778	4.6	430 82	9.25

(参考) 自己資本 21年3月期 71,229百万円 20年3月期 76,425百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 (注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	23,728	20,361	1,091	84,678
20年3月期	50,461	8,316	91	82,392

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	-	3 00	-	3 00	6 00	1,064	37.7	1.4
22年3月期 (予想)	-	3 00	-	3 00	6 00	1,063	-	1.4
		3 00		3 00	6 00		25.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	22,300	5.3	3,500	197.9	2,000	80.2	11 27
通 期	44,300	6.3	6,700	-	4,200	-	23 68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 [ 新規 2社（社名 ひめぎんスタッフサポート株式会社、えひめインベストメント株式会社） ]  
 [（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 [（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 177,817,664株 20年3月期 177,817,664株  
 期末自己株式数 21年3月期 508,664株 20年3月期 422,707株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」  
 をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	43,522	4.3	2,039	-	3,121	-
20年3月期	45,489	7.6	4,607	51.3	2,730	46.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	17	59	-	-
20年3月期	15	38	-	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	1,647,413	69,917	4.2	394 32	(速報値) 9.11
20年3月期	1,657,494	75,279	4.5	424 36	9.24

(参考) 自己資本 21年3月期 69,917百万円 20年3月期 75,279百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	20,600	5.1	3,400	230.4	2,000	88.1	11	27
通 期	41,000	5.8	6,500	-	4,100	-	23	12

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって異なる可能性があります。

## 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の概況

平成20年度のわが国経済は、世界的な景気悪化と金融資本市場の混乱を受け、外需に加え国内需要も停滞したことから大幅に悪化いたしました。

金融環境におきましては、景気悪化に伴う不良債権処理の増大と株価下落に伴う有価証券の減損処理により、過半の金融機関において厳しい決算を余儀なくされました。さらに、年度後半には、自己資本の増強への取組みや、経営統合・提携・再編の動きが一層活発化しました。

愛媛県内の経済におきましても、設備投資や公共投資の減少に加え、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費が悪化するなど、足下の景気は一段と厳しさを増しています。

#### (2) 損益の概況

このような状況の中、当行の収益は、国内景気の悪化から資金需要が伸び悩んだため、資金運用収益が前連結会計年度比17億20百万円減少し、経常収益は同比16億14百万円減少して472億54百万円となりました。

一方、費用面においては、景気の悪化が当面続くと予想されることから、現時点で想定されるリスクについて前向きに処理することを選択いたしました。株式市場の低迷から、将来的な株価の回復可能性を保守的に判断するとともに、今後の企業業績の悪化に備えた引当を実施いたしました。これに伴い、有価証券の減損額、及び信用コストが増加し、経常費用は前連結会計年度比50億48百万円増加の490億39百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比66億61百万円減少して経常損失17億84百万円を計上し、当期純利益は同比57億68百万円減少して当期純損失29億41百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業以外のセグメントの占める割合が僅少であるため特段の記載事項はございませんが、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。

#### (3) 次期の業績見通し

平成21年3月期において、想定されるリスクの処理を全て完了したことから、平成22年3月期は、地域に根ざした強みを活かしながら、全役職員一丸となった営業活動を展開し、一層の収益力強化に取り組みます。3年間の経営計画であった第12次中期経営計画は、平成21年3月期をもって終了いたしました。この骨子を基本に、単年度の経営計画を策定し、平成21年度は取り組んでまいります。これにより、平成22年3月期は、経常収益443億円、経常利益67億円、当期純利益42億をそれぞれ見込んでおります。

### 2. 財政状態に関する分析

#### (1) 主要勘定

預金は、新商品の投入など個人預金の増強に注力しました結果、前連結会計年度末比18億円増加し、1兆4,830億円となりました。また、相談窓口の設置や商品内容の充実を図りましたが、金融資本市場の混乱による株価急落の影響を受けて投資信託の販売が低迷したことから、預り資産残高は前連結会計年度末比80億円減少し、1,087億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が大きく低迷する中、中小企業向け貸出と住宅ローンを中心に積極的な貸出に努めました結果、前連結会計年度末比189億円減少し、1兆2,862億円となりました。

有価証券は、市場リスクの抑制を図ることを目的として国債での安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比120億円増加し、2,156億円となりました。

#### (2) 自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.10ポイント低下して9.15%となり、当行単体では前事業年度末比0.13ポイント低下し9.11%となりました(速報値)が、引き続き9%台を確保しており、健全性を保っております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比22億86百万円増加し、846億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、主にコールローンの純増144億円により237億28百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

積極的に国債等債券で有価証券運用を行ったことから、投資活動により使用した資金は203億61百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は10億91百万円となりました。この大半は配当金の支払によるものです。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。当期の配当につきましても、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、引き続き1株当たり3円00銭(年間6円)とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、引き続き年間6円の配当を予定しています。

また、配当に関する回数につきましては、現在のところ、特段の変更を予定しておりません。

4. 事業等のリスク

当行、連結子会社6社及び持分法適用非連結子会社4社(以下、本項目においては「当行グループ」という)において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当行は、これらのリスクを認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一顕在化した場合には迅速かつ適切に対処してまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行グループは、貸出金等の資産内容について自己査定を実施し、これに基づき貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しております。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行グループが主たる営業基盤としている四国地区内の経済情勢の変動が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、その他予期せざる事由の発生により、不良債権及び与信費用が増加する可能性があります。

(2) 市場関連リスク

当行グループは、余資運用や政策投資等の観点から、各種債券や市場性のある株式等を保有しています。保有債券については、市場金利の変動等によって債券ポートフォリオの価値が下落し、損失を被る可能性があります。また、保有株式等については、株価の変動によって価格が下落すれば、減損または評価損が発生する可能性があります。

(3) 金利リスク

当行グループは市場関連リスクのなかの1つのファクターとして金利リスクを管理しており、今後の金利情勢を勘案し、システム面及び体制面の整備を段階的に進めております。しかしながら、貸出取引や有価証券投資等の資金運用と預金等による資金調達との金額・期間等のミスマッチが存在している状況において、当行グループの予期せぬ金利変動が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達・流動性に関するリスク

当行グループは、資金調達や資金運用の状況について客観的な基準で把握し、流動性管理に万全を期しておりますが、当行グループの業績や財務状況が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利に

よる資金調達を余儀なくされる可能性があります。

(5) 自己資本比率に係るリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があるとあり、要求される水準を下回った場合、監督当局から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。当行では適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

(6) 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として貸借対照表に計上することが認められております。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在の本邦の自己資本比率規制では、繰延税金資産の全額が自己資本に含まれており、繰延税金資産が減額された場合には、自己資本比率の低下を招くこととなります。

(7) 劣後債務の借り換えに係るリスク

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、当行が同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当行グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

(8) 格付に係るリスク

当行は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当行から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため常に格付機関による見直しがなされる可能性があります。また、日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受け得ます。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。

(9) 退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(10) 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行等)に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事務リスク

当行グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、リース業務、クレジットカード業務など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当行グループではこのようなリスクが内在することを認識した上で、これを防止するための事務管理規程を定めて定期的な点検を行い、本部による事務指導の強化や管理者の育成を行っておりますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムリスク

当行グループは、勘定系・決済系等のコンピュータシステムを保有しており、お客様や各種決済機構等のシステムとネットワークで接続されています。当行グループでは、システムリスク管理規程を定め、日々システムの安定稼働の維持に努めるとともに定期的な保守点検

も励行しております。しかしながら、万が一重大なシステム障害及び悪意のある第三者によるコンピュータシステムへの侵入等が発生した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 競合リスク

近年、わが国の金融制度は大幅に規制緩和されてきており、各種商品サービス等を含めた広範な分野において、他業態・他業種との競合が激しさを増しています。当行がこうした環境下において競争優位性を得られない場合、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 風評リスク

当行グループの業務は預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

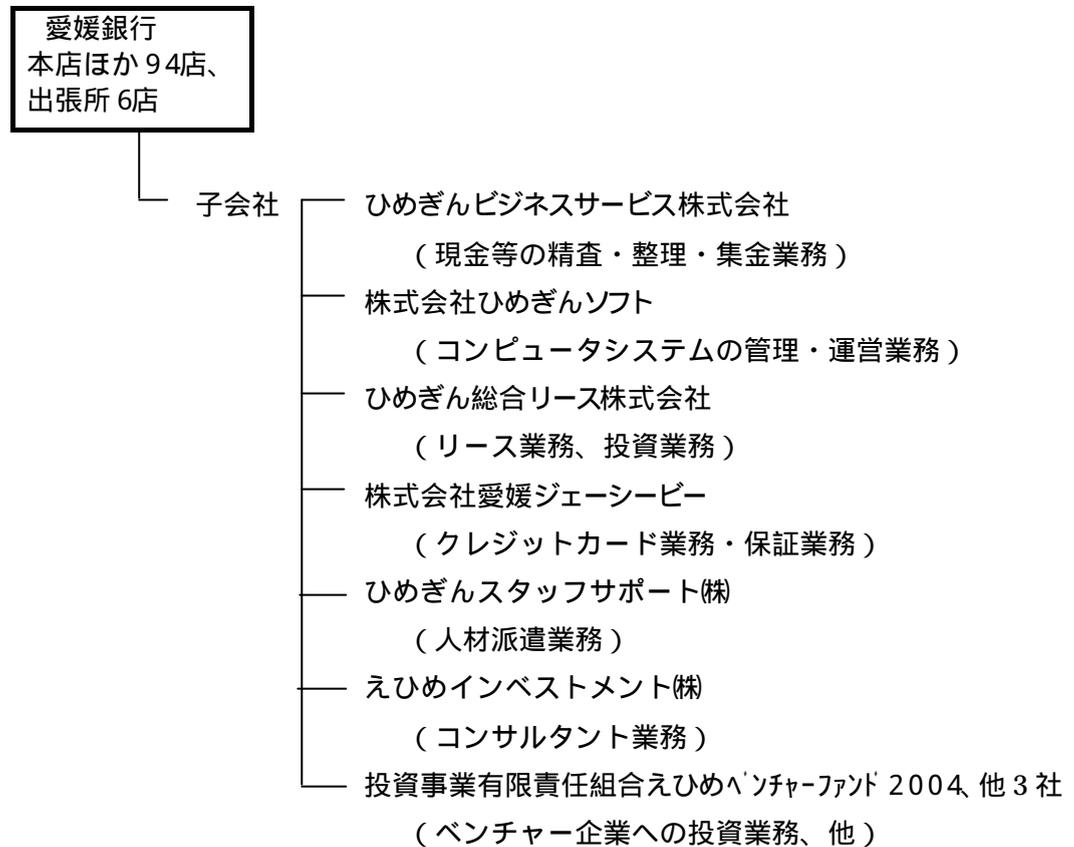
(16) 顧客情報に係るリスク

当行グループは、多数のお客様の情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、情報管理に関するポリシーやその手続き等を策定するとともに、役職員への研修等による周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの信用力、業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 企業集団の状況

当行、連結子会社 6 社及び持分法適用非連結子会社 4 社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

その事業系統図は、次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、昭和 18 年の創立以来、庶民金融の原点である無尽の精神に基づき、お客様に幅広い金融サービスを提供しながら、地域とともに力強く発展してまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化及びディスクロージャーの充実に努め、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

### 2. 目標とする経営指標

単年度の経営計画（平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月）において目標とする主な経営指標は次のとおりです。

< 経営指標 >	期間中の計数目標値
コア業務純益	1 2 5 億円以上
不良債権比率	3 % 台
自己資本比率（国内基準）	9 % 以上
OHR（コア業務粗利益ベース）	6 2 % 以下

### 3. 中長期的な経営戦略

平成18年4月にスタートした3カ年の第12次中期経営計画が平成21年3月末に終了いたしました。期間中、「地域No.1の金融サービスの提供」を経営指針に掲げ、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指してまいりました。最終年度においては、お客様の利便性向上を図るため、昨年4月にインスタブランチ「ポーチエ松前出張所」ならびに、四国内地銀で初めてのインターネット専用支店「四国八十八カ所支店」を開設し、この3月には、環境経営への取り組みとして、愛媛県の金融機関で初めての壁面緑化を施した来住支店を開設いたしました。

また、地域の経済、社会、文化活動への貢献を目的として、経済産業省四国経済産業局及び愛媛県と合同による商談会「メイド・イン愛媛2008」を開催した他、愛称を「ひめぎんホール」とする「愛媛県県民文化会館」のネーミングライツ(施設命名権)を取得いたしました。3月には、経済産業省から、四国の金融機関で初、全国の第二地方銀行のトップを切って「平成21年度地域力連携拠点事業」の連携拠点として選定されるなど、国や自治体との連携を強化いたしました。

### 4. 対処すべき課題

当行では、「地域No.1の金融サービスの提供」を経営指針に掲げた、第12次中期経営計画を引き継ぐ形で、平成21年度経営計画を策定いたしました。金融機関を取り巻く環境が大きく変化する中で、金融サービス業としての原点に立ち返るとともに、リスク管理態勢の一層の強化とコンプライアンスの徹底、ローコストオペレーションを経営の最重要課題と位置付け、強靱な経営体質を構築してまいります。

また、「お客様を第一に行員を大事にすることが繁盛の基である」という創業者精神に基づき、主体性を持って、お客様第一主義の経営に徹してまいります。そして、全員営業態勢の確立を図るとともに、従来の銀行の殻を破る思い切った挑戦を続けることで、地域とともに力強く発展してまいります。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	83,302	85,059
コールローン及び買入手形	23,275	8,977
買入金銭債権	347	245
商品有価証券	412	134
有価証券	203,625	215,648
貸出金	1,305,248	1,286,274
外国為替	827	3,591
リース債権及びリース投資資産	-	7,117
その他資産	6,290	8,373
有形固定資産	39,318	30,776
建物	7,096	7,076
土地	21,801	21,685
リース資産	-	335
建設仮勘定	82	261
その他の有形固定資産	10,338	1,417
無形固定資産	2,004	1,075
ソフトウェア	833	791
リース資産	-	98
その他の無形固定資産	1,170	185
繰延税金資産	11,629	13,146
支払承諾見返	12,588	12,728
貸倒引当金	21,486	17,373
資産の部合計	1,667,385	1,655,775
<b>負債の部</b>		
預金	1,481,228	1,483,063
譲渡性預金	36,413	33,512
借入金	25,849	23,768
外国為替	15	7
社債	13,000	13,000
その他負債	14,289	11,537
役員賞与引当金	48	1
退職給付引当金	928	247
役員退職慰労引当金	389	450
利息返還損失引当金	58	57
睡眠預金払戻損失引当金	31	54
再評価に係る繰延税金負債	5,765	5,697
支払承諾	12,588	12,728
負債の部合計	1,590,607	1,584,126
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,214	13,213
利益剰余金	35,262	31,355
自己株式	173	199
株主資本合計	67,381	63,448
その他有価証券評価差額金	2,047	884
土地再評価差額金	6,995	6,896
評価・換算差額等合計	9,043	7,781
少数株主持分	352	419
純資産の部合計	76,778	71,648
負債及び純資産の部合計	1,667,385	1,655,775

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	48,868	47,254
資金運用収益	38,731	37,011
貸出金利息	34,558	33,152
有価証券利息配当金	2,795	3,058
コールローン利息及び買入手形利息	916	493
預け金利息	2	14
その他の受入利息	458	292
役務取引等収益	5,377	4,136
その他業務収益	3,236	3,707
その他経常収益	1,521	2,399
経常費用	43,991	49,039
資金調達費用	6,078	6,014
預金利息	4,949	4,857
譲渡性預金利息	448	438
コールマネー利息及び売渡手形利息	22	2
債券貸借取引支払利息	3	-
借入金利息	388	439
社債利息	259	259
その他の支払利息	6	17
役務取引等費用	2,601	2,327
その他業務費用	247	2,159
営業経費	23,646	24,274
その他経常費用	11,417	14,263
貸倒引当金繰入額	6,694	2,214
その他の経常費用	4,723	12,048
経常利益 (又は経常損失)	4,877	1,784
特別利益	3,360	29
固定資産処分益	279	6
償却債権取立益	20	20
その他の特別利益	3,060	1
特別損失	335	1,395
固定資産処分損	238	42
減損損失	96	1,353
その他の特別損失	0	-
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)	7,902	3,151
法人税、住民税及び事業税	4,459	513
法人税等調整額	590	790
法人税等合計	5,050	276
少数株主利益	24	67
当期純利益 (又は当期純損失)	2,827	2,941

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,078	19,078
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	19,078	19,078
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13,214	13,214
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,214	13,213
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	32,564	35,262
当期変動額		
剰余金の配当	1,064	1,064
当期純利益	2,827	2,941
自己株式の処分		0
土地再評価差額金の取崩	934	99
当期変動額合計	2,697	3,907
当期末残高	35,262	31,355
<b>自己株式</b>		
前期末残高	148	173
当期変動額		
自己株式の取得	28	32
自己株式の処分	3	6
当期変動額合計	25	25
当期末残高	173	199
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	64,709	67,381
当期変動額		
剰余金の配当	1,064	1,064
当期純利益	2,827	2,941
自己株式の取得	28	32
自己株式の処分	3	5
土地再評価差額金の取崩	934	99
固定資産圧縮積立金の取崩		
当期変動額合計	2,672	3,933
当期末残高	67,381	63,448
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,797	2,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,749	1,162
当期変動額合計	5,749	1,162
当期末残高	2,047	884
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	7,930	6,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	99
当期変動額合計	934	99
当期末残高	6,995	6,896
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,728	9,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,684	1,262
当期変動額合計	6,684	1,262
当期末残高	9,043	7,781

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	183	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	66
当期変動額合計	169	66
当期末残高	352	419
純資産合計		
前期末残高	80,621	76,778
当期変動額		
剰余金の配当	1,064	1,064
当期純利益	2,827	2,941
自己株式の取得	28	32
自己株式の処分	3	5
土地再評価差額金の取崩	934	99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,515	1,195
当期変動額合計	3,842	5,129
当期末残高	76,778	71,648

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失( ))	7,902	3,151
減価償却費	3,387	973
減損損失	96	1,353
貸倒引当金の増減( )	619	4,112
役員賞与引当金の増減額( は減少)	6	47
退職給付引当金の増減額( は減少)	726	681
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	41	61
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	10	0
資金運用収益	38,731	37,011
資金調達費用	6,078	6,014
有価証券関係損益( )	494	5,336
為替差損益( は益)	8	9
固定資産処分損益( は益)	41	35
商品有価証券の純増( )減	154	277
貸出金の純増( )減	30,429	18,974
預金の純増減( )	57,563	1,834
譲渡性預金の純増減( )	21,465	2,901
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	441	2,081
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	221	529
コールローン等の純増( )減	31,293	14,400
外国為替(資産)の純増( )減	132	2,764
外国為替(負債)の純増減( )	3	8
資金運用による収入	38,900	36,788
資金調達による支出	4,995	5,854
その他	2,671	49
小計	51,598	27,908
法人税等の支払額	1,136	4,179
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50,461</b>	<b>23,728</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	90,698	215,977
有価証券の売却による収入	31,282	93,573
有価証券の償還による収入	54,281	103,085
有形固定資産の取得による支出	4,821	880
有形固定資産の売却による収入	2,493	77
無形固定資産の取得による支出	1,003	248
無形固定資産の売却による収入	-	8
子会社株式の売却による収入	150	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,316</b>	<b>20,361</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	1,000	-
配当金の支払額	1,066	1,063
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	28	32
自己株式の売却による収入	3	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91</b>	<b>1,091</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	9
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	42,061	2,286
現金及び現金同等物の期首残高	40,330	82,392
現金及び現金同等物の期末残高	82,392	84,678

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひめぎんビジネスサービス株式会社</li> <li>・株式会社ひめぎんソフト</li> <li>・ひめぎん総合リース株式会社</li> <li>・株式会社愛媛ジェーシーピー</li> </ul> <p>(2) 非連結子会社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004</li> <li>・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合</li> <li>・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合</li> <li>・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合</li> </ul> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひめぎんビジネスサービス株式会社</li> <li>・株式会社ひめぎんソフト</li> <li>・ひめぎん総合リース株式会社</li> <li>・株式会社愛媛ジェーシーピー</li> <li>・ひめぎんスタッフサポート株式会社</li> <li>・えひめインベストメント株式会社</li> </ul> <p>(2) 非連結子会社  同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 4社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004</li> <li>・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合</li> <li>・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合</li> <li>・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合</li> </ul>	<p>持分法適用の非連結子会社 4社 会社名  同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：38年～50年 動産：3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ129百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：38年～50年 その他：3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p>
	<p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>
		<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社20,576百万円、連結子会社557百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社18,484百万円、連結子会社573百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(9) 利息返還損失引当金の計上基準 利益返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。	(9) 利息返還損失引当金の計上基準 同左
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は31百万円減少しております。</p>	
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(12) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(12) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスクヘッジ</p> <p>当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスクヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスクヘッジ 同左</p> <p>(ロ)為替変動リスクヘッジ 同左</p>
	<p>(14)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(14)消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は335百万円、「無形固定資産」中のリース資産は98百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社の出資金447百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,060百万円、延滞債権額は35,258百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は30百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,866百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,216百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,701百万円です。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社の出資金433百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,293百万円、延滞債権額は37,581百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は520百万円です。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,138百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,534百万円です。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,630百万円です。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,749百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,795百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券37,631百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は250百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、172,033百万円であります。このうち契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が169,516百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,042百万円下回っております。</p>	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,743百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,430百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,649百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は230百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、167,066百万円であります。このうち契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が165,873百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,791百万円下回っております。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>10 有形固定資産の減価償却累計額 18,273百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,085百万円であります。</p>	<p>10 有形固定資産の減価償却累計額 18,640百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,077百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却2,543百万円、株式等償却390百万円及び債権売却損61百万円を含んでおります。</p> <p>2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額96百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>区分 遊休資産 地域 愛媛県内 主な用途 種類 土地 減損損失 96百万円 (うち土地96百万円)</p> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。 資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>3 その他の特別利益は、利息の支払いが遅延したことによる延滞利息を受入れたものであります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却4,108百万円、株式等償却3,225百万円及び株式等売却損2,246百万円を含んでおります。</p> <p>2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,353百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>区分 遊休資産 地域 中四国地域 主な用途 種類 土地 減損損失 1,353百万円 (うち土地1,353百万円)</p> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。 資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817			177,817	
合計	177,817			177,817	
自己株式					
普通株式	358	72	8	422	(注)
合計	358	72	8	422	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月28日 取締役会	普通株式	532	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817			177,817	
合計	177,817			177,817	
自己株式					
普通株式	422	102	16	508	(注)
合計	422	102	16	508	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 3 配当に関する事項

## (1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	532	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
現金預け金勘定 83,302	現金預け金勘定 85,059
定期預け金 73	定期預け金 73
その他の預け金 836	その他の預け金 306
現金及び現金同等物 82,392	現金及び現金同等物 84,678

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	412	10

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	9,926	10,184	258	258	
短期社債					
社債					
その他					
合計	9,926	10,184	258	258	

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	29,253	32,523	3,270	6,514	3,244
債券	147,370	148,419	1,049	2,318	1,269
国債	84,737	84,703	33	1,190	1,223
地方債	26,346	26,851	504	507	2
短期社債					
社債	36,286	36,863	577	620	43
その他	5,098	4,235	863		863
合計	181,722	185,177	3,455	8,832	5,377

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される場合であります。

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	31,441	1,349	460

## 5 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	5,810
その他有価証券	
非上場株式	2,145
出資金	565

## 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	27,944	56,931	62,292	16,992
国債	11,998	21,820	33,892	16,992
地方債	4,505	15,885	16,387	
短期社債				
社債	11,440	19,225	12,013	
その他		534	99	22
合計	27,944	57,465	62,392	17,014

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	134	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	7,913	8,064	150	150	
短期社債					
社債					
その他					
合計	7,913	8,064	150	150	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	22,642	24,021	1,379	2,821	1,442
債券	172,063	172,420	357	2,370	2,013
国債	115,803	116,215	412	1,682	1,269
地方債	25,618	25,654	35	136	100
短期社債					
社債	30,641	30,550	90	552	643
その他	3,083	2,845	237		237
合計	197,788	199,287	1,498	5,192	3,693

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される場合であります。

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	93,573	2,339	2,280

## 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	5,810
その他有価証券	
非上場株式	2,171
出資金	465

## 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	14,869	68,751	85,587	16,934
国債	6,334	34,732	58,213	16,934
地方債	2,682	16,264	14,621	
短期社債				
社債	5,853	17,755	12,752	
その他		697	81	4
合計	14,869	69,448	85,669	16,939

## (金銭の信託関係)

## 前連結会計年度

## 1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

## 2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

## 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

## 当連結会計年度

## 1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

## 2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

## 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

## (その他有価証券評価差額金)

## 前連結会計年度

## その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,455
その他有価証券	3,455
( )繰延税金負債	1,404
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,051
( )少数株主持分相当額	3
その他有価証券評価差額金	2,047

## 当連結会計年度

## その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,498
その他有価証券	1,498
( )繰延税金負債	610
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	887
( )少数株主持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	884

## 【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	3,446
連結経常収益	48,868
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	7.05

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。  
 2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、全て本邦での取引であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	3,378
連結経常収益	47,254
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	7.14

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。  
 2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、全て本邦での取引であります。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	430.82	401.72
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	15.93	16.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	76,778	71,648
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	352	419
(うち少数株主持分)	百万円	352	419
普通株式に係る期末の純資産 額	百万円	76,425	71,229
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	千株	177,394	177,309

## (2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額 (は当期純損失金額)	百万円	2,827	2,941
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,827	2,941
普通株式の期中平均株式数	千株	177,429	177,356

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	83,296	85,006
現金	27,298	27,567
預け金	55,998	57,438
コールローン	23,275	8,977
買入金銭債権	347	245
商品有価証券	412	134
商品国債	403	123
商品地方債	9	11
有価証券	204,050	216,199
国債	84,703	116,215
地方債	36,778	33,567
社債	42,568	36,299
株式	35,219	26,823
その他の証券	4,780	3,292
貸出金	1,305,970	1,286,612
割引手形	22,701	17,604
手形貸付	153,825	139,616
証書貸付	1,016,257	1,026,701
当座貸越	113,186	102,689
外国為替	827	3,591
外国他店預け	430	3,163
買入外国為替	47	25
取立外国為替	349	402
その他資産	3,650	6,093
前払費用	56	60
未収収益	1,714	1,584
金融派生商品	93	29
その他の資産	1,785	4,419
有形固定資産	31,871	30,470
建物	7,078	7,072
土地	21,801	21,685
リース資産	-	51
建設仮勘定	82	261
その他の有形固定資産	2,909	1,399
無形固定資産	1,012	1,028
ソフトウェア	819	778
リース資産	-	66
その他の無形固定資産	192	182
繰延税金資産	11,271	12,577
支払承諾見返	12,588	12,728
貸倒引当金	21,080	16,252
<b>資産の部合計</b>	<b>1,657,494</b>	<b>1,647,413</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,482,117	1,483,546
当座預金	54,326	50,899
普通預金	427,498	433,754
貯蓄預金	6,968	6,612
通知預金	26,165	20,334
定期預金	910,235	908,568
定期積金	9,504	9,778
その他の預金	47,419	53,598
譲渡性預金	36,413	33,512
借入金	18,620	19,297
借入金	18,620	19,297
外国為替	15	7
売渡外国為替	15	7
社債	13,000	13,000
その他負債	12,344	8,994
未払法人税等	3,914	67
未払費用	2,799	2,981
前受収益	1,714	1,504
給付補てん備金	9	13
金融派生商品	66	27
リース債務	-	126
その他の負債	3,838	4,273
役員賞与引当金	48	-
退職給付引当金	881	209
役員退職慰労引当金	387	447
睡眠預金払戻損失引当金	31	54
再評価に係る繰延税金負債	5,765	5,697
支払承諾	12,588	12,728
<b>負債の部合計</b>	<b>1,582,214</b>	<b>1,577,496</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,214	13,213
資本準備金	13,213	13,213
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	34,173	30,087
利益準備金	4,858	5,071
その他利益剰余金	29,315	25,015
有形固定資産圧縮積立金	36	35
別途積立金	24,753	27,253
繰越利益剰余金	4,525	2,273
自己株式	173	199
<b>株主資本合計</b>	<b>66,293</b>	<b>62,180</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,990</b>	<b>839</b>
土地再評価差額金	6,995	6,896
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>8,985</b>	<b>7,736</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>75,279</b>	<b>69,917</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,657,494</b>	<b>1,647,413</b>

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
経常収益	45,489		43,522	
資金運用収益	38,249		36,528	
貸出金利息	34,415		32,921	
有価証券利息配当金	2,785		3,048	
コールローン利息	916		493	
預け金利息	2		14	
金利スワップ受入利息	18		-	
その他の受入利息	112		50	
役務取引等収益	5,051		3,719	
受入為替手数料	1,368		1,296	
その他の役務収益	3,682		2,423	
その他業務収益	664		867	
外国為替売買益	190		375	
商品有価証券売買益	11		-	
国債等債券売却益	396		448	
国債等債券償還益	11		-	
金融派生商品収益	54		26	
その他の業務収益	-		17	
その他経常収益	1,524		2,406	
株式等売却益	953		1,897	
その他の経常収益	570		509	
経常費用	40,881		45,562	
資金調達費用	6,009		5,922	
預金利息	4,950		4,859	
譲渡性預金利息	448		438	
コールマネー利息	22		2	
債券貸借取引支払利息	3		-	
借入金利息	321		347	
社債利息	259		259	
金利スワップ支払利息	-		1	
その他の支払利息	4		13	
役務取引等費用	2,931		3,040	
支払為替手数料	255		243	
その他の役務費用	2,675		2,797	
その他業務費用	340		2,275	
商品有価証券売却損	-		1	
国債等債券売却損	268		40	
国債等債券償還損	-		740	
国債等債券償却	-		1,429	
その他の業務費用	72		63	
営業経費	20,708		21,073	

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
その他経常費用		10,891		13,250
貸倒引当金繰入額		6,549		1,698
貸出金償却		2,248		3,737
株式等売却損		183		2,246
株式等償却		390		3,225
その他の経常費用		1,518		2,341
経常利益 (又は経常損失)		4,607		2,039
特別利益		3,345		20
固定資産処分益		279		6
償却債権取立益		5		13
その他の特別利益		3,060		-
特別損失		237		1,394
固定資産処分損		140		40
減損損失		96		1,353
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)		7,716		3,413
法人税、住民税及び事業税		4,361		300
法人税等調整額		624		592
法人税等合計		4,985		292
当期純利益 (又は当期純損失)		2,730		3,121

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,078	19,078
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>		
当期末残高	19,078	19,078
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,213	13,213
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>		
当期末残高	13,213	13,213
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	13,214	13,214
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	13,214	13,213
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,645	4,858
当期変動額		
剰余金の配当	212	212
<b>当期変動額合計</b>	212	212
当期末残高	4,858	5,071
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>任意積立金</b>		
前期末残高	20,790	24,789
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	4,000	2,500
<b>当期変動額合計</b>	3,999	2,499
当期末残高	24,789	27,289
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,136	4,525
当期変動額		
剰余金の配当	1,277	1,277
当期純利益	2,730	3,121
自己株式の処分		0
土地再評価差額金の取崩	934	99
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	4,000	2,500
<b>当期変動額合計</b>	1,611	6,798
当期末残高	4,525	2,273
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	31,573	34,173
当期変動額		
剰余金の配当	1,064	1,064
当期純利益	2,730	3,121
自己株式の処分		0
土地再評価差額金の取崩	934	99
<b>当期変動額合計</b>	2,600	4,086
当期末残高	34,173	30,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	148	173
当期変動額		
自己株式の取得	28	32
自己株式の処分	3	6
当期変動額合計	25	25
当期末残高	173	199
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,718	66,293
当期変動額		
剰余金の配当	1,064	1,064
当期純利益	2,730	3,121
自己株式の取得	28	32
自己株式の処分	3	5
土地再評価差額金の取崩	934	99
当期変動額合計	2,575	4,113
当期末残高	66,293	62,180
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,641	1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,651	1,150
当期変動額合計	5,651	1,150
当期末残高	1,990	839
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	7,930	6,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	99
当期変動額合計	934	99
当期末残高	6,995	6,896
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,572	8,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,586	1,249
当期変動額合計	6,586	1,249
当期末残高	8,985	7,736
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	79,290	75,279
当期変動額		
剰余金の配当	1,064	1,064
当期純利益	2,730	3,121
自己株式の取得	28	32
自己株式の処分	3	5
土地再評価差額金の取崩	934	99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,586	1,249
当期変動額合計	4,010	5,362
当期末残高	75,279	69,917

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については決算期末月一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：38年～50年 動産：3年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ128百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：38年～50年 その他：3年～20年</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。	
	(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5 繰延資産の処理方法	株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建ての資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,576百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,484百万円であります。</p>
	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は31百万円減少しております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスクヘッジ 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスクヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ)金利リスクヘッジ 同左</p> <p>(ロ)為替変動リスクヘッジ 同左</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は51百万円、「無形固定資産」中のリース資産は66百万円、「その他負債」中のリース債務は126百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社の株式及び出資総額1,505百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,060百万円、延滞債権額は34,147百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は30百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,866百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,104百万円あります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,701百万円あります。</p>	<p>1 関係会社の株式及び出資総額1,552百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,293百万円、延滞債権額は35,977百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は520百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,138百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,930百万円あります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,630百万円あります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,749百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,795百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券37,631百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は245百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、154,408百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が151,890百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,042百万円下回っております。</p>	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,743百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,430百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,649百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は221百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、150,059百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が148,865百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,791百万円下回っております。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>10 有形固定資産の減価償却累計額 18,226百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円(当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 13,300百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> <p>14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,085百万円であります。</p> <p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金(又は資本準備金)の計上額は、212百万円であります。</p>	<p>10 有形固定資産の減価償却累計額 18,579百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円(当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> <p>14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,077百万円であります。</p> <p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金(又は資本準備金)の計上額は、212百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、保証会社に支払った調整金1,259百万円及びその他の債権売却損 61百万円を含んでおります。</p> <p>2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額96百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">区分 遊休資産 地域 愛媛県内 主な用途 種類 土地 減損損失 96百万円 (うち土地96百万円)</p> <p style="margin-left: 40px;">資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。</p> <p style="margin-left: 40px;">資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>3 その他の特別利益は、利息の支払いが遅延したことによる延滞利息を受入れたものであります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、保証会社に支払った調整金1,545百万円、支援損369百万円及びその他の債権売却損157百万円を含んでおります。</p> <p>2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,353百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">区分 遊休資産 地域 中四国地域 主な用途 種類 土地 減損損失 1,353百万円 (うち土地1,353百万円)</p> <p style="margin-left: 40px;">資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。</p> <p style="margin-left: 40px;">資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	358	72	8	422	(注)

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 「その他利益剰余金」のうち「任意積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度末残高 (百万円)	当事業年度変動額 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)
退職給与積立金	270	270	
有形固定資産 圧縮積立金	37	0	36
別途積立金	20,483	4,270	24,753

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	422	102	16	508	(注)

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 「その他利益剰余金」のうち「任意積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度末残高 (百万円)	当事業年度変動額 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)
有形固定資産 圧縮積立金	36	0	35
別途積立金	24,753	2,500	27,253

# 平成 20年度決算説明資料

平成21年5月14日

**株式会社愛媛銀行**

## &lt; 目次 &gt;

平成20年度決算の概況	54 頁
1. 損益の概要	【単体・連結】 54 頁
2. 業務純益	【単体】 55 頁
3. 利鞘	【単体】 56 頁
(1) 国内業務部門	【単体】 56 頁
(2) 国内・国際業務部門合計	【単体】 56 頁
4. ROE	【単体】 56 頁
5. 預金・貸出金等の状況	57 頁
(1) 預金等・貸出金の残高	【単体】 57 頁
(2) 個人・法人別預金残高	【単体】 57 頁
(3) 消費者ローン残高	【単体】 57 頁
(4) 中小企業等貸出金	【単体】 57 頁
(5) 業種別貸出金残高	【単体】 58 頁
(6) 業種別リスク管理債権残高	【単体】 58 頁
6. 債務の保証(支払承諾)の状況	【単体】 59 頁
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】 59 頁
8. リスク管理債権等の状況	59 頁
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】 59 頁
(2) 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】 60 頁
9. 金融再生法開示債権及び保全状況	【単体】 60 頁
<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	【単体】 61 頁
10. 有価証券の評価損益	【単体】 62 頁
11. 預り資産残高	【単体】 63 頁
12. その他	63 頁
(1) 役職員数	【単体】 63 頁
(2) 店舗数	【単体】 63 頁
平成21年度業績予想	63 頁
1. 平成21年度第2四半期累計期間	【単体・連結】 63 頁
2. 平成21年度通期	【単体・連結】 63 頁

平成20年度決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		20年度		19年度
		19年度比		
業務粗利益	1	29,877	4,805	34,682
( 除く国債等債券損益 )	2	31,639	2,904	34,543
国内業務粗利益	3	27,452	5,034	32,486
( 除く国債等債券損益 )	4	29,214	3,132	32,346
資金利益	5	28,646	1,679	30,325
役務取引等利益	6	588	1,439	2,027
その他業務利益	7	1,783	1,916	133
( 除く国債等債券損益 )	8	21	15	6
国際業務粗利益	9	2,424	228	2,196
( 除く国債等債券損益 )	10	2,424	228	2,196
資金利益	11	1,959	45	1,914
役務取引等利益	12	89	3	92
その他業務利益	13	375	185	190
( 除く国債等債券損益 )	14	375	185	190
経費 ( 除く臨時処理分 )	15	21,279	286	20,993
人件費	16	11,759	269	11,490
物件費	17	8,498	69	8,429
税金	18	1,021	51	1,072
業務純益 ( 一般貸倒引当金繰入前 )	19	8,597	5,092	13,689
( 除く国債等債券損益 )	20	10,359	3,190	13,549
一般貸倒引当金繰入額	21	255	2,645	2,390
業務純益	22	8,852	2,447	11,299
うち国債等債券損益	23	1,762	1,901	139
臨時損益	24	10,892	4,201	6,691
不良債権処理損失	25	6,219	254	6,473
貸出金償却	26	3,737	1,489	2,248
個別貸倒引当金繰入額	27	1,953	2,206	4,159
その他の債権売却損	28	157	96	61
支援損	29	369	365	4
株式関係損益	30	3,574	3,952	378
株式等売却益	31	1,897	944	953
株式等売却損	32	2,246	2,063	183
株式等償却	33	3,225	2,835	390
その他臨時損益	34	1,098	503	595
経常利益	35	2,039	6,646	4,607
( は経常損失 )				
特別損益	36	1,373	4,481	3,108
うち有形固定資産処分損益	37	1,387	1,526	139
有形固定資産処分益	38	6	273	279
有形固定資産処分損	39	1,394	1,254	140
税引前当期純利益	40	3,413	11,129	7,716
( は税引前当期純損失 )				
法人税、住民税及び事業税	41	300	4,061	4,361
法人税等調整額	42	592	1,216	624
当期純利益	43	3,121	5,851	2,730
( は当期純損失 )				

(単位:百万円)

		20年度		19年度
		19年度比		
国債等債券損益 ( 5 勘定尻 )		1,762	1,901	139
売却益		448	52	396
償還益		-	11	11
売却損		40	228	268
償還損		740	740	-
償却		1,429	1,429	-

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		20年度		19年度
			19年度比	
連結粗利益	1	34,353	4,066	38,419
資金利益	2	30,996	1,657	32,653
役務取引等利益	3	1,809	967	2,776
その他業務利益	4	1,547	1,442	2,989
営業経費	5	24,274	628	23,646
貸倒償却引当費用	6	6,850	2,453	9,303
貸出金償却	7	4,108	1,565	2,543
個別貸倒引当金繰入額	8	2,147	2,118	4,265
その他の債権売却損	9	157	96	61
支援損	10	369	365	4
一般貸倒引当金繰入額	11	67	2,361	2,428
株式等関係損益	12	3,574	3,944	370
その他	13	1,438	476	962
経常利益 (は経常損失)	14	1,784	6,661	4,877
特別損益	15	1,366	4,391	3,025
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損)	16	3,151	11,053	7,902
法人税、住民税及び事業税	17	513	3,946	4,459
法人税等調整額	18	790	1,380	590
少数株主利益	19	67	43	24
当期純利益 (は当期純損失)	20	2,941	5,768	2,827

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	20年度		19年度
		19年度比	
連結子会社数	6	2	4

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	20年度		19年度
		19年度比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,597 千円	5,092 千円	13,689 千円
職員1人当たり(千円)	5,924	3,662	9,586
(除く国債等債券損益)	10,359 千円	3,190 千円	13,549 千円
職員1人当たり(千円)	7,138	2,350	9,488
業務純益	8,852 千円	2,447 千円	11,299 千円
職員1人当たり(千円)	6,100	1,812	7,912
職員数平残	1,451 人	23 人	1,428 人

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘【単体】

(1) 国内業務部門

(単位：%)

		20年度		19年度
			19年度比	
資金運用利回	(a)	2.24	0.11	2.35
貸出金利回	(b)	2.60	0.07	2.67
有価証券利回		1.30	0.05	1.35
資金調達原価	(c)	1.77	0.03	1.74
預金等原価	(d)	1.77	0.03	1.74
預金等利回		0.32	0.02	0.30
経費率		1.44	0.01	1.43
外部負債利回		1.76	0.17	1.59
総資金利鞘	(a) - (c)	0.47	0.14	0.61
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.83	0.11	0.94

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(2) 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		20年度		19年度
			19年度比	
資金運用利回	(a)	2.34	0.13	2.47
貸出金利回	(b)	2.57	0.09	2.66
有価証券利回		1.30	0.05	1.35
資金調達原価	(c)	1.78	0.01	1.79
預金等原価	(d)	1.78	0.01	1.79
預金等利回		0.35	0.01	0.36
経費率		1.42	0.00	1.42
外部負債利回		1.76	0.17	1.59
総資金利鞘	(a) - (c)	0.56	0.12	0.68
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.79	0.08	0.87

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. ROE【単体】

(単位：%)

	20年度		19年度
		19年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	11.84	5.87	17.71
〔除く国債等債券損益〕	14.26	3.27	17.53
業務純益ベース	12.19	2.43	14.62
当期純利益ベース	4.29	7.82	3.53
	百万円	百万円	百万円
期首純資産(資本)の部合計	75,279	4,011	79,290
期末純資産(資本)の部合計	69,917	5,362	75,279

(注) ROE = 業務純益(当期純利益) ÷ {期首純資産の部合計 + 期末純資産の部合計} ÷ 2 %

5. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	20年度			19年度	20年度第2四半期
	19年度比	20年度第2四半期比			
預金等(末残)	1,517,058	1,473	2,539	1,518,531	1,514,519
預金等(平残)	1,488,377	16,710	14,496	1,471,667	1,502,873
貸出金(末残)	1,286,612	19,358	5,317	1,305,970	1,281,295
貸出金(平残)	1,280,573	11,159	1,718	1,291,732	1,282,291

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末			20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比			
個人	1,011,418	13,634	6,601	997,784	1,004,817
法人	472,128	12,205	45,304	484,333	426,824
合計	1,483,546	1,429	51,904	1,482,117	1,431,642

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末			20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比			
消費者ローン残高	327,062	17,351	10,395	309,711	316,667
住宅ローン残高	286,441	23,951	13,483	262,490	272,958
その他ローン残高	40,621	6,600	3,088	47,221	43,709

(4) 中小企業等貸出金【単体】

	21年3月末			20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比			
中小企業等貸出金残高 (a)	1,023,146	36,955	2,812	1,060,101	1,025,958
総貸出金残高 (b)	1,286,612	19,358	5,317	1,305,970	1,281,295
中小企業等貸出金比率 (a)/(b)	79.52%	1.65%	0.55%	81.17%	80.07%
中小企業等貸出先件数 (c)	101,653	8,685	4,201	110,338	105,854
総貸出先件数 (d)	101,901	8,680	4,260	110,581	106,161
中小企業等貸出先件数比率 (c)/(d)	99.75%	0.03%	0.04%	99.78%	99.71%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(5) 業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	21年3月末	20年3月末比	20年3月末
	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,286,612	19,358
製造業	133,888	5,610	128,278
農業	4,202	509	3,693
林業	34	6	40
漁業	7,250	189	7,061
鉱業	373	41	414
建設業	64,307	20,634	84,941
電気・ガス・熱供給・水道業	272	25	247
情報通信業	5,497	30	5,527
運輸業	132,740	11,664	144,404
卸・小売業	129,274	1,337	127,937
金融・保険業	19,331	2,519	21,850
不動産業	106,017	10,318	116,335
各種サービス業	169,289	1,805	171,094
地方公共団体	75,444	3,194	72,250
その他	438,686	16,793	421,893
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,286,612	19,358	1,305,970

(6) 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	21年3月末	20年3月末比	20年3月末
	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	49,930	2,174
製造業	4,405	1,533	5,938
農業	198	178	20
林業	-	-	-
漁業	1,121	94	1,027
鉱業	-	-	-
建設業	5,618	6,419	12,037
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	481	190	291
運輸業	949	58	891
卸・小売業	4,667	546	5,213
金融・保険業	6,147	2,507	3,640
不動産業	6,888	1,772	5,116
各種サービス業	16,714	1,836	14,878
地方公共団体	-	-	-
その他	2,736	312	3,048
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	49,930	2,174	52,104

6. 債務の保証（支払承諾）の状況【単体】

種類	21年3月末		20年3月末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	-	-	-	-
信用状	58	291	74	532
保証	1,707	12,437	1,990	12,056
計	1,765	12,728	2,064	12,588

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	21年3月末			20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比			
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	9.11%	0.13%	0.22%	9.24%	9.33%
自己資本額 (a)	100,366	4,208	4,732	104,574	105,098
基本的項目 (Tier )	61,607	4,113	4,636	65,720	66,243
補完的項目 (Tier )	38,850	263	224	39,113	39,074
うち自己資本に算入された再評価差額金	5,667	75	70	5,742	5,737
うち自己資本に算入された劣後債務残高	26,300	-	-	26,300	26,300
控除項目 ( )	91	167	129	258	220
リスク・アセット等 (b)	1,101,349	29,900	24,527	1,131,249	1,125,876

【連結】

（単位：百万円）

	21年3月末			20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比			
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	9.15%	0.10%	0.19%	9.25%	9.34%
自己資本額 (a)	102,141	3,964	4,571	106,105	106,712
基本的項目 (Tier )	63,290	3,868	4,468	67,158	67,758
補完的項目 (Tier )	38,942	264	231	39,206	39,173
うち自己資本に算入された再評価差額金	5,667	75	70	5,742	5,737
うち自己資本に算入された劣後債務残高	26,300	-	-	26,300	26,300
控除項目 ( )	91	167	129	258	220
リスク・アセット等 (b)	1,116,022	30,142	25,727	1,146,164	1,141,749

8. リスク管理債権等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

< リスク管理債権残高 >

（単位：百万円）

	21年3月末			20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比			
破綻先債権額	5,293	233	146	5,060	5,147
延滞債権額	35,977	1,830	5,664	34,147	30,313
3ヶ月以上延滞債権額	520	490	279	30	799
貸出条件緩和債権額	8,138	4,728	10,145	12,866	18,283
リスク管理債権合計	49,930	2,174	4,613	52,104	54,543
貸出金残高（末残）	1,286,612	19,358	5,317	1,305,970	1,281,295

< 対貸出金残高比率 >

（単位：%）

	21年3月末			20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比			
破綻先債権額	0.41	0.03	0.01	0.38	0.40
延滞債権額	2.79	0.18	0.43	2.61	2.36
3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.04	0.02	0.00	0.06
貸出条件緩和債権額	0.63	0.35	0.79	0.98	1.42
リスク管理債権合計	3.88	0.10	0.37	3.98	4.25

【連結】

< リスク管理債権残高 >

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比		
破綻先債権額	5,293	233	146	5,060
延滞債権額	37,581	2,323	6,005	35,258
3ヶ月以上延滞債権額	520	490	279	30
貸出条件緩和債権額	8,138	4,728	10,145	12,866
リスク管理債権合計	51,534	1,682	4,272	53,216
貸出金残高(末残)	1,286,274	18,974	5,874	1,305,248

< 対貸出金残高比率 >

(単位:%)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比		
破綻先債権額	0.41	0.03	0.01	0.38
延滞債権額	2.92	0.22	0.46	2.70
3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.04	0.02	0.00
貸出条件緩和債権額	0.63	0.35	0.79	0.98
リスク管理債権合計	4.00	0.07	0.35	4.07

② 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金残高	16,252	4,828	1,743	21,080
一般貸倒引当金	8,372	255	721	8,627
個別貸倒引当金	7,880	4,573	1,022	12,453
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金残高	17,373	4,113	1,603	21,486
一般貸倒引当金	8,779	129	656	8,650
個別貸倒引当金	8,594	4,242	946	12,836
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

9. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

< 金融再生法開示債権残高 >

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	11,811	1,801	1,117	13,612
危険債権 (2)	30,218	3,843	4,704	26,375
要管理債権 (3)	8,658	4,239	10,424	12,897
小計 (1)+(2)+(3)	50,688	2,197	4,602	52,885
正常債権 (4)	1,255,276	16,920	10,416	1,272,196
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,305,965	19,116	5,814	1,325,081

< 保全状況 >

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末	20年9月末
	20年3月末比	20年9月末比		
保全額	42,990	22	1,467	42,968
貸倒引当金	9,514	6,380	2,904	15,894
担保保証等	33,476	6,402	1,438	27,074
保全率	84.81%	3.57%	4.40%	81.24%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (平成21年3月末)

【単体】

償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等と信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等と信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	5,700	破産更生債権及び これらに準ずる債権	11,811 [0.90%]	8,894	2,916	[100.00%]	破綻先債権	5,293 [0.41%]
実質破綻先	6,110						延滞債権	35,977 [2.79%]
破綻懸念先	30,218	危険債権	30,218 [2.31%]	21,415	4,855	[86.93%]	3ヶ月以上 延滞債権	520 [0.04%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	8,658 [0.66%]	3,166	(注) 1,742	[66.69%]	貸出条件 緩和債権	8,138 [0.63%]
	その他 要 注 意 先	111,447	小計	50,688 [3.88%]	33,476	9,514	[84.81%]	合計
正常先	1,065,624	正常債権	1,255,276 [96.11%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,236,681 [96.11%]
その他 (地方公共団体)	75,507						総貸出金残高	1,286,612
総与信残高	1,305,965	総与信残高	1,305,965					

貸出金等と信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

10. 有価証券の評価損益

< 有価証券の評価基準 >

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末				20年3月末			20年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価益	評価損	評価損益	
		前期比								
満期保有目的	150	108	150	-	258	258	-	162	162	-
子会社 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,409	1,932	5,084	3,675	3,341	8,694	5,353	1,886	8,228	6,341
株式	1,286	1,867	2,714	1,427	3,153	6,375	3,221	3,736	6,700	2,963
債券	357	692	2,370	2,013	1,049	2,318	1,269	661	1,527	2,188
その他	233	628	-	233	861	-	861	1,189	0	1,189
合計	1,560	2,039	5,235	3,675	3,599	8,952	5,353	2,048	8,390	6,341
株式	1,286	1,867	2,714	1,427	3,153	6,375	3,221	3,736	6,700	2,963
債券	508	799	2,521	2,013	1,307	2,577	1,269	499	1,689	2,188
その他	233	628	-	233	861	-	861	1,189	0	1,189

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券の「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	21年3月末
評価差額（その他有価証券）	1,409
繰延税金負債	570
その他有価証券評価差額金	839

1 1. 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	20年9月末
		20年3月末比			
国債	27,872	2,185	1,234	25,687	26,638
投資信託	48,788	16,923	17,823	65,711	66,611
保険	32,053	6,689	1,678	25,364	30,375
合計	108,713	8,049	14,911	116,762	123,624

(注) 保険は販売累計額を記載しております。

1 2. その他

(1) 役員数【単体】

(単位:人)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	20年9月末
		20年3月末比			
役員数	20	-	-	20	20
従業員数	1,440	19	55	1,421	1,495

(注) 従業員数には、臨時雇用及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

(2) 店舗数【単体】

(単位:店)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	20年9月末
		20年3月末比			
本・支店	95	2	1	93	94
出張所	6	1	-	5	6
合計	101	3	1	98	100

平成21年度業績予想

1. 平成21年度第2四半期累計期間

【単体】

(単位:百万円)

	21年度第2四半期		20年度第2四半期
	予想	20年度第2四半期比	
経常収益	20,600	1,118	21,718
経常費用	17,200	3,489	20,689
経常利益	3,400	2,371	1,029
四半期純利益	2,000	937	1,063

【連結】

(単位:百万円)

	21年度第2四半期		20年度第2四半期
	予想	20年度第2四半期比	
経常収益	22,300	1,246	23,546
経常費用	18,800	3,570	22,370
経常利益	3,500	2,325	1,175
四半期純利益	2,000	890	1,110

2. 平成21年度通期

【単体】

(単位:百万円)

	21年度通期		20年度通期
	予想	20年度通期比	
経常収益	41,000	2,522	43,522
経常費用	34,500	11,062	45,562
経常利益	6,500	8,539	2,039
当期純利益	4,100	7,221	3,121

【連結】

(単位:百万円)

	21年度通期		20年度通期
	予想	20年度通期比	
経常収益	44,300	2,954	47,254
経常費用	37,600	11,439	49,039
経常利益	6,700	8,484	1,784
当期純利益	4,200	7,141	2,941